

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082210	茨城県	ひたちなか市	都市Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.1%
案内・受付			84.6%	90.3%
電話交換			84.6%	92.9%
公用車運転			84.6%	88.2%
し尿収集			76.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	安全安心な学校給食の提供のため、今後も需要により対応する。	76.9%	65.9%
学校給食(運搬)			84.6%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			84.6%	98.7%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		47.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		49.6%	46.7%
プール	4	4	100.0%		0		72.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		37.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		30.4%	41.6%
公営住宅	24	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、運営コストが増加すると見込まれるため。	0		8.1%	13.3%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットがないため。	0		56.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.7%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	需要により運営すべき施設であり、指定管理者制度導入の予定がないため。	3	他市町村の公立図書館や協力団体との連携、職員の専門性の継続的な確保等が必要であることから、直営により運営する方針である。	24.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		24.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		28.5%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		42.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	50.6%
福祉・保健センター	12	12	100.0%		0		69.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設が小規模で、指定管理者制度導入のメリットがないため。	1	業務を切り替えることができないため。	36.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
46.2%	38.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局							
			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現行の体制で支障は生じておらず、庶務業務の集約化による効果も明らかでないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】							
					実施率(類似団体)		実施予定時期					
	○				自治体クラウド	単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
					自治体クラウド	単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	30.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。